

ポスト福島第一原発事故のコミュニティの持続的「発展」の可能性(2)

—柏崎市・刈羽村における「地域の会」委員を中心とする聴き取り調査から—

早稲田大学 伊藤 守
新潟大学 杉原名穂子
新潟大学 松井 克浩
○新潟大学 渡邊 登

1. 目的

2011年3月の東日本大震災、特に原発震災は福島県のみならず日本、さらには近隣諸国を含めたグローバルな問題を提起した。日本の将来の基本的在り方が問われているのである。本研究では、政府や自治体の政策変容を視野に入れつつ、東京電力柏崎刈羽原発が立地する新潟県柏崎市・刈羽村を対象とし、第一に同地域住民を対象にした「地域社会の生活意識と投票行動に関する調査」(以下「調査」)を踏まえ、異なる文脈で展開を見せる原発立地地域住民の生活意識の変容を、地域リーダーへの聴き取り調査に基づいて原発の「反」「脱」「維持」の軸、コミュニティの持続的な「発展」「再生」という軸から明らかにする。第二に、それらに規定されるポスト「原発依存」社会に向けた地域公共圏の構築の可能性を検討する。

2. 方法

2002年の同原発のトラブル隠しをきっかけに2003年推進派・反対派を含めた住民の原発に関する監視・提言の場として「透明性を確保する地域の会」が設けられた。同会は本年6月で定例会開催132回、運営委員会は139回に及ぶ。この他立地地域に類例のない同会の運営委員、及び福島第一原発事故を契機に柏崎市が原発との関係についての将来構想を描くための重要な取り組みとしている「これからの柏崎とエネルギーを考えるシンポジウム」の実行委員に聴き取り調査を行い、前記の可能性を検討した。

3. 結果・結論

・3.11福島第一原発事故は特に推進派にとっての自明性（「原発安全神話」への無条件の信頼感）を暴露する上で非常に重要な契機となった。ただし、多くの場合それが現在の原発についての立場（「維持進」）を変更する契機にはなり得ていない。それは同地域の経済状況が原発に依存する側面が極めて大きいとの認識があるからである。ここでは原発再稼働を求める議論が多数となる。

・ただし、将来構想については「脱原発」と「脱原発依存」、「現状維持」に分かれる。「現状維持」でも過度な原発への依存を脱却する必要を説く。その意味では「脱原発依存」との距離は近い。また、「脱原発」「脱原発依存」という地点への到達もどの程度のタイムスパンを考えるかで様々である。

・直面している厳しい経済的状況を乗り越えるために（最大限の安全確保策を進めた上でという条件を前提とするが）「現状維持派」はもちろんのこと「脱依存派」も再稼働を進めることに同意する一群が存在する一方で、再稼働の必要性は認めつつも、その前提として「使用済み核燃料」（高レベル放射性廃棄物）の処分方法が確定しない状況での再稼働に反対する意見も存在する。後者は女性リーダーに顕著である。

・彼らにほぼ共通しているのは多様な立場の市民が柏崎市の現状を見据えた上で、討論を交わせる場の存在の重要性と、将来を構想しうる可能性をどのように高めていくかという認識である。その意味で限定的ではあるが、ポスト「原発依存」社会に向けた地域公共圏構築の可能性を見いだすことができる。

【本研究はトヨタ財団2012年度研究助成プログラム（共同研究2）「ポスト福島第一原発事故における地域コミュニティの持続的『発展』『再生』の可能性」（2012～13年度、研究代表者：渡邊登）による。】